

代表質問

鳥取県議会自由民主党

選挙区 境港市
安田 優子 議員



世界情勢の変化と県政の方向性

問 米トランプ大統領の就任、英のEU離脱等世界情勢の変化と県内への影響をどう見るか。米英の政治変革の要因は、全世界のボーダレス化と格差社会の出現が挙げられるが、目指す社会のあり方、県政の方向性としてどう対応するか。

答 移民の是非をめぐる世界の流動性が高まっているが、経済の実相はどうしようもなくボーダレス化が進んでおり、その中に本県経済も組み込まれている。県内企業が国際情勢を捉えた経済活動を行っていく支援に戦略的に取り組む。格差社会に対し、本県も一定の政策、支援が必要だ。人と人、家と家、地域と地域で蜂の巣のような緊密さ、安心を用意することも大切で、自主防災組織や企業間連携、正規雇用の確保、人材の育成が課題解決の目印になる。

平井県政の課題

問 本年1月1日現在の本県人口は、20年連続減少で56万8,775人となった。これに対し、県の元気づくり総合戦略は合計特殊出生率の向上による自然人口増を目指しているが、出産可能年齢の女性を増やさなければ自然人口増につながらない。本県の人口増加のためには出生率の向上とともに若い女性にとって魅力的で住みやすい鳥取県を目指すべきだと考えるが、知事の所見を伺う。

答 全く同感で、政策的に強化していい分野と思う。女性の活躍の場、女性が住みたいと思う所になることで人口の自然増も社会増も生まれてくる。

問 生産年齢人口が著しく減少する今日、女性の社会参画は時代の要請であり、待機児童ゼロと保育士の待遇改善は必須の課題。南部町の保育士大量退職の例もあり、市町村長の理解が必要である。

答 待機児童のゼロ目標達成は、新年度も継続してできそうだが、年度途中の受入れについての課題は残る。保育士の処遇改善は市町村も実感し始めており、県も支援する。

新年度予算の編成方針

問 平井知事3期目の後半期に入る新年度予算は総合戦略に基づく仕上げのときであり、人口減少に対する挑戦に拍車をかけるとともに、人口減でも持続可能な地域づくりを力強く進めていかねばならない。加えて中部地震からの復興や大雪被害への対応を柱に災害に強い地域づくりを目指しつつ美術館建設という大きな課題に立ち向かう年になるが、予算編成にあたっての基本的認識を伺う。

答 非常に厳しい財源状況と社会保障費の増や災害対策の必要から基金残高300億円を割ってしまうこととなったが、未来に向けてやるべきことはきちんと計上しようという考え方で不要不急の事業見直しや遊休資産の売却、行財政改革等で行くりをした。地方債の返済が29年度ピークで30年度以降は下がっていくので基金も取り戻し得る。

参議院議員選挙の合区解消

問 我が県は小さな県だが鳥取から地方創生を果たそうと一生懸命頑張っている。多くの県政課題の中には国政との連携なくしては解決できないことも多く、また激動する政治、経済、社会情勢のなかこの国のあり様に対し地方の声を反映させることも大切で、何としても合区解消を果たし、次の参院選挙では必ず本県から議員を送り出さねばならない。合区解消は我が県の喫緊にして最大の課題である。私たちは今、合区選挙で味わたった悔しさと無念さをバネにして憲法改正というハードルに向かっていかねばならない。平井知事には県民の願いをしっかりと受け止め、地方自治を守り、分権を推進する全国知事会のリーダーとして果敢に立ち向かっていただきたい。知事の所見は。

答 憲法が今日果たして妥当か。憲法の基本理念は揺るぐ必要はないし、国民も望んでいないが、時代の変遷とともにそぐわないことがある。地方自治について都道府県をはっきりと位置づけ地方財政や条例の自主権とをあわせて選挙制度も書き込めば裁判所の判決も大きく変わる。改正は今議論が始まったところだが、我々も声をあげていく必要がある。同じような問題意識をもつ他の知事とも連帯しながら全国知事会で声をあげていったり、国への働きかけも引き続きやって参りたい。

代表質問

会派民進党

選挙区 米子市
森 雅幹 議員



県立美術館について

問 新美術館においては教育普及に特に力を入れていただきたい。小学校4年生5,010人を全員招待するとして計画が進んでいる。どのようなプログラムを美術館で準備をするのか？子どもたちを美術館に招いて一番伝えたいことは「作品を見るおもしろさ」だ。それには、少人数での対話型鑑賞こそが欠かせない。各学校が全て来館できる仕組み、予めの、ボランティアの養成、プログラムの準備が必要だ。教育長の所見を求める。

答 (教育長) 未来を担う子どもたちの芸術への関心や創造性を高めるといった視点を基本構想に盛り込むことが必要。提案はいずれも大切にすべき視点、あるいは検討すべき課題と思っている。学芸員・教員だけでなくボランティアの活躍が必要。美術館と学校とがしっかりと連携をし、系統的に進める支援センターのような機能をぜひ新美術館には持たせたいと議論している。センターはあらかじめ準備も進める機能として考えている。

ブラック企業について

問 労働局が、長時間労働や賃金不払い残業が疑われる事業所を重点監督した結果、指導したのが21事業所。県は把握をしているのか、また、補助金を出す際の要件にできないのか？若者がブラック企業に就職したがために精神疾患を発症し、首になった上、一生を台なしにされてしまうケースが多々ある。経営者も労働者も労働基準法の知識がない場合が多く、そのためにも高校での労働法制の授業は重要だ。どんな取り組みをしているか？毎年新入社員を募集するが、何カ月かで全部退職、また毎回募集する。そんな若者を使い捨てにする企業もある。退職の理由を追及しなくてはいけない。県版ハローワークで情報を出すべき。

答 労働局の指導の段階では、事業所名も含めて行政指導の内容は非公開、県では把握できない。指導

状況を補助金交付の要件にすることは現状では困難。労働法令違反については、できる限り国との情報共有が図れるように今後も協議をしていく。

(教育長) 高校では労働団体と連携してつくった冊子「働きはじめるあなたへ」を高校3年生全員に配布し、学習なども進めている。米子高校では連合鳥取の協力により、労働法と働く者の権利のテーマで講演会を開催した。引き続き努力していく。

農協改革、指定生乳団体について

問 規制改革推進会議は全農の購買事業の見直し、全農の農産物委託販売から買い取り販売へ、JAの信用事業の譲渡、指定生乳生産者団体制度の見直し等を柱とする農協改革意見書を提出した。全農改革部分は一定の理解ができるものの、現在の農協は唯一信用事業での黒字で、組織を維持し、本来の仕事である営農指導事業等を行っているため、信用事業がなくなれば、地域JAはまさに消滅だ。また、生乳の特性として、保存ができない、毎日生産される量を調整できない、消費期限が短いこと等によって消費の川下である大きな流通業者が価格決定力を持っている。生産者が対等に価格交渉をするためには、本制度は間違いなく必要な制度だ。持続可能な方向は？生産者団体と一緒に行動すべき。

答 心配なのは、信用事業に切り込んでいくのではないかということだ。信用事業で営農指導を賄っているのが今の単位農協の実態。この辺に鑑みたま慎重な改革でなければならない。関係者とも一体となって声を上げていく。仰せの御趣旨を踏まえ、今後も農業団体の活力が失われないように、また継続的な乳牛の生産、乳牛の飼育、牛乳の生産が進むように国に対して求めていく。

魚食の推進について

問 魚は対面販売からパック詰め、展示販売に急速に変わっている。結果、サバ、アジ等一部の魚種のみが販売され、料理方法も食べ方もわからない家庭が急増し、家庭での水産物消費量は年々減り続けている。店頭で消費者に直接アドバイスする仮称お魚アドバイザー制度が創設できないか？

答 魚食のアドバイザーはいいアイデア。県の事業で魚のさばき方などの番組制作など工夫をしてきているが、新年度予算の運用の中で対応したい。